

平成23年度事務事業評価シート(平成22年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	07	項	01	目	04
事務事業名	柵の湯管理事務								
担当部署	仙北支所市民サービス課	4701000	電話	0187-63-3003			内線	243	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	03:活き活きと希望を持って活躍できるまちづくり
	施策の大綱	04:観光の振興
	施策	02:観光誘客の推進
	施策の内容	01:観光誘客体制の整備
根拠法令等	大仙市史跡の里交流プラザ「柵の湯」条例 大仙市史跡の里交流プラザ「柵の湯」管理運営規則	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	安らぎと憩いを提供し、サービスの向上に努めながら温泉を活用した健康増進や利用者の交流促進を図るため、温泉施設「柵の湯」の管理運営を円滑に進める。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	温泉施設利用者
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	①施設の管理運営(満足度の高い施設利用を目指した施設内外の整備や美観の実施) ②施設の有効利用や利用者の増加を図るための自主事業の実施 ③維持管理計画に基づいた経費の縮減
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	①施設利用者の拡大 ②施設利用者の利便性や満足度の向上 ③適正な運営管理による経費縮減

◆実施Do

項目	名称	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 営業日数	日	344	338	348
	② 自主事業実施		3	5	5
	③ 広告PR活動		5	5	9
成果 (事業の成果を測る)	① 日帰り利用者	人	82,461	78,255	71,324
	② 宿泊者数	人	5,367	4,727	4,233
	③				
投入コスト	決算額		11,507千円	7,682千円	9,308千円
		一般財源	11,507千円	7,682千円	9,308千円
	人件費		0千円	0千円	0千円
		一般職員の年間従事人数	0.0人	0.0人	0.0人
		一般職員以外の年間従事人数	0.0人	0.0人	0.0人
	総コスト	(決算額+人件費)	11,507千円	7,682千円	9,308千円

事業を取り巻く環境	<p>①平成20年4月1日から指定管理導入(管理者:株式会社東北ダイケン秋田支店)している。</p> <p>②今般の経済状況から施設利用者が減少しており、それに伴い売上料金が減少している。</p> <p>③利用者へのサービスと利便性を優先した入浴利用の割引、ポイント券の活用など施設利用の増大を視野に入れた販売促進に努めている。</p>
-----------	--

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 施策を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	地域住民の健康増進を目的とした施設であり、地元・近隣地域からの利用が中心である。また、当地域へ観光に訪れた方々の休息・宿泊の場ともなっており、施設運営の継続は必要である。平成20年からは指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した経営改善に取り組んでおり、今後も指定管理者と連絡を密にしながら継続していく必要がある。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	指定管理者制度を導入したことにより、市にかかる財政的負担は解消されている。また、原材料の管理徹底などで、原材料費にかかる経費削減が実現されている。しかし、柵の湯の経営自体が赤字となっているため、より利用促進へ向けた取り組みが求められる。現在、指定管理料はゼロで委託しているが、施設改修等による支援は必要である。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	C
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	A
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	B
	評価の理由	県の緊急雇用制度を活用し、地域雇用の創出、人件費の削減に取り組んでいる。利益減少傾向にある中で、出勤調整による人件費の削減を図っているが、雇用環境の確保という観点からこれ以上の削減は望ましくない。また、薄利多売傾向にあり業務量としても現在の人員より減らすことは厳しい。コストの削減については指定管理以降、継続して取り組んでおり、食材加工の工夫による原材料費削減などが徹底されている。今後もサービス低下につながらない範囲で削れる部分を改善していくことは可能。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
A 現状のまま継続 B 改善しながら継続	<p>施設の継続のためにも、指定管理者制度は今後も継続させていく必要がある。</p> <p>経営改善のためにも新規利用者の獲得が重要であるが、払田柵や旧池田氏庭園に訪れる県外客などへのPRを強化するなど、市として連携・支援できることを実施していく必要がある。</p>
C 拡大	
D 縮小	
E 廃止	
F 終了	
改善	